

2025年度事業報告

- ・ 2025年度経営計画で掲げた事業変革を主軸とする主要施策は着実に履行
- ・ 来期に向けた課題は、①仕組化、②事業成長

		2025年度振返り
地域情報の深化	○	
・ 消費動向調査等を拡充した地域経済情報誌に月報を再編	○	・ 消費動向調査を山口県から広島県・福岡県を含む3県へ拡大 ・ 新コーナー「データを読む」で3県の経済動向を掲載
・ YMfgエリア内の自主調査事業の拡充	○	・ 「人口減少を克服する持続的・自律的な山口県経済への提言」を月報・季報に掲載
山口県への浸透と広島・北部九州への領域拡大	○	
・ 山口県内の自治体へのEBPMの支援、国策の提供	○	・ 3県自治体、中央府省庁に経営者アンケートなど政策に役立つ客観的データを提供し、高評価を得た
・ 広島・北九州への支所の設置と主要自治体への政策提言	○	・ 広島支所・北九州支所を設置済 ・ 3県自治体に対し、経営者アンケートなど、客観的データに基づく政策提言を実施
・ 月報の掲載記事の広域化（広島、北部九州、国策等掲載）	○	・ 広島県・福岡県の首長、経営者、企業、アカデミアの記事を掲載 ・ 「潮流」で中央府省庁による国策を掲載
新たな収益モデルの構築	○	
・ 月報再編をキックに、新領域の会員や企業調査の獲得	○	・ 今期の取組みである月報再編は計画どおりに実施 ・ もみじ銀行取引先を含めて、月報を数百冊単位でご購入いただくなど、今までにない高評価を得た ・ 課題は会員獲得スキームの構築 ・ 3県消費動向調査を題材に2026年度から企業調査獲得の営業活動に取り組む
・ 新たな収益事業の企画提案と事業化	○	・ 研究所初となる国からの事業受託に成功 ・ エコアクション21の地方事務局は、一般財団法人持続性推進機構との交渉を継続実施中

- ・実施項目も概ね着実に履行
- ・サブスク事業の企画は、エコアクション21の地域事務局受託について、環境省外郭団体との協議を継続。人員等の体制整備を進めている状況

		2025年度振返り
組織	○	
	○	・ 2025年4月1日実施済（2025年2月21日評議員会で決議）
	○	・ 2025年4月1日実施済（2025年1月29日理事会で決議）
	○	・ 2025年7月1日実施済（2025年5月19日理事会で決議）
	○	・ 商標登録を2025年2月に申請し、2025年12月10日に確定
	○	
事業	○	・ 3 県自治体、中央府省庁に経営者アンケートなど政策に役立つ客観的データを提供 ・ 当該アンケート結果は山口県職員向け研修の資料にも使用
	○	・ 中央府省庁への訪問を継続実施し、月報等で地域へ還元
	△	・ エコアクション21の地域事務局を受託するため、一般財団法人持続性推進機構（環境省の外郭団体）への継続訪問を実施
	○	・ 「潮流」「データを読む」「新春トップインタビュー」等の新コーナーを導入 ・ 広島県・福岡県の経済指標掲載を開始
	○	・ 「山口県・広島県・福岡県 消費行動の構造分析 2025」を発刊
	ー	・ 年報第1号は2026年度上期に発刊予定

国策の潮流を地元企業に届ける

- 農林水産省 農村政策部長 河村 仁
- 農林水産省 農村活性化推進室長 朝日 健介
- 経済産業省 中国経済産業局局長 林 揚哲
- 中小企業庁 商業課長(兼)中心市街地活性化室長 伊奈 友子
- 環境省 中国四国地方環境事務所長 坂口 芳輝

広島県・福岡県のトップリーダーを掲載

- マツダ(株)/菅蒲田会長
- 九州経済連合会/池辺会長（九州電力/会長）
- 北九州市立大学/柳学長
- 公益財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）/松永理事長
- 九州大学/荒殿理事・副学長
→ 研究所記事が九州大学HPに掲載された

データの活用方法を地元企業に届ける

- 地元企業がデータ・数値をどのように読み取り、解釈して自社経営に役立てたらよいか、に役立つコーナー
 - 地元における食料品消費の上位ランク品目を市場開拓に役立てる方法
 - 観光関連データから観光客向けビジネスについて考える
 - 店舗情報と統計データにより、商店街の活性化対策を考える 他

季報（Insight Report）の発刊

- シンクタンクとしての客観的指標と未来予測に役立つ情報・データを提供
 - 人口減少を克服する持続的・自律的な山口県経済への提言
 - トランプ関税による地元経済への影響調査
 - 賃上げおよび価格転嫁に関する企業アンケート調査
 - D I 調査 他

- ・ 430名を対象に、セミナー・講演を実施
- ・ 山口県職員向け研修、山口県信用保証協会圏域ネットワーク会議からは2026年度のリピート受託が確定

実施日	依頼者	テーマ	概要
2025年 5月16日	山口銀行/山の田はってんクラブ 【参加者11名】	山口県内企業経営者の抱える課題と対応状況	・「地域の豊かな未来につながる 法人取引先アンケート」に基づき、地元経営者が何を課題とし、何に取り組もうとしているかを説明
5月27日	山口県庁/産業労働部 【参加者18名】	同上	・山口県庁/産業労働部の役職員向け説明会 ・行政目線での法人アンケート結果の活用方法を説明し、政策提言も実施
7月8日	山口県信用保証協会 萩・長門 圏域ネットワーク会議【参加者34名】	同上	・山口県信用保証協会が主催する県内金融機関職員、県内支援機関職員向け研修 ・金融支援と事業支援を一体で提供できる体制を整備するための研修
7月14日	山口県信用保証協会 山口・防府圏域ネットワーク会議【参加者34名】	同上	同上
7月16日	山口県信用保証協会 柳井圏域ネットワーク会議【参加者30名】	同上	同上
7月18日	山口県信用保証協会 周南圏域ネットワーク会議【参加者26名】	同上	同上
9月3日	山口フィナンシャルグループ 第3次新入社員研修【参加者63名】	Y M f g 独自情報を活用したお客さまとの対話～経営者アンケートの調査結果～	・「地域の豊かな未来につながる 法人取引先アンケート」を活用して、取引先企業の課題・ニーズの概観を知ると共に、新入社員が取引先と対話する方法を説明
9月17日	山口フィナンシャルグループ 第3次新入社員研修【参加者44名】	同上	同上
11月5日	山口県ひとづくり財団 (山口県庁の外郭団体) 【受講者22名】	10年後・20年後の山口県経済を見据えた未来戦略講座	・10年後 20年後の山口県経済を説明することで、山口県の置かれている状況を認識し、課題や目指すべき姿と 実現に向けた対応策をファシリテーション ・受講者同士が研修後も長期的な県勢活性化に向けて連携する環境を提供
11月13日	農林水産省 【受講者84名】	「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム第1回情報発信会	・官民共創の仕組みを活用した農山漁村の課題解決の事例を、令和7年度受託事業の取り組みを例に説明
12月19日	環境省、全国地球温暖化防止活動推進センター【受講者：64名】	デコ活地域「四国ブロック」交流会	・「地域特性×脱炭素」の取り組みについて、スポーツ×脱炭素をテーマにレノファ山口と登壇し説明